

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2018年8月9日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 株式会社ショーエイコーポレーション

【英訳名】 SHOEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芝原 英司

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 有村 芳文

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 有村 芳文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	3,742,028	4,338,057	16,166,826
経常利益 (千円)	136,533	138,526	540,889
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	94,025	69,872	359,113
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	114,270	83,620	395,609
純資産額 (千円)	2,120,907	2,423,658	2,424,590
総資産額 (千円)	7,624,824	8,516,666	8,416,941
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	14.58	10.74	55.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	27.8	28.5	28.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財務状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和等の各種政策を背景に企業の業績や雇用環境の改善、設備投資の増加により緩やかな回復基調にあります。一方で個人消費については、実質賃金の改善を背景に緩やかな持ち直しの動きが見られ始めたものの、本格的な回復に至らず力強さを欠いております。

海外では、中東・北朝鮮の地政学的リスク、さらには米国の貿易通商政策による貿易摩擦の懸念や不確実な政策動向などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、為替の変動や原油価格の高騰、人件費の増加、運賃の値上げといった景気を下振れさせる懸念材料がある中、商品調達力のさらなる向上と営業社員の意識改革の推進等を図り、今期の経営戦略である販促営業の推進と充填セットの強化に努めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,338百万円（前年同期比15.9%増）となりましたものの、利益面につきましては為替変動、原材料費や人件費、運賃の上昇といった外部環境の影響を受け、営業利益は149百万円（前年同期比0.8%減）、経常利益は138百万円（前年同期比1.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は69百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（パッケージ事業）

当セグメントにつきましては、販促営業の推進や充填作業によるセット販売の強化、また海外製品の販売の増加等により売上高は増加したものの、為替変動、原材料費や運賃の上昇等があったことからセグメント利益は伸び悩みました。その結果、売上高2,386百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は212百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

（メディアネットワーク事業）

当セグメントにつきましては、前期に引き続き海外調達商品等を使った販売促進品の提案を行う事業への転換を進めたことで、従来からの配送費の低減や納期短縮等の提案を行う一気通貫サービスに対しても再評価を得、売上高、セグメント利益ともに前年同期を大幅に上回りました。その結果、売上高995百万円（前年同期比39.7%増）、セグメント利益は37百万円（前年同期比45.4%増）となりました。

（日用雑貨品事業）

当セグメントにつきましては、消耗品を中心とした新商品の投入を積極的に進め、海外協力メーカーとの強いパイプによる商品力の向上や商品企画開発力の強化に努めたこと、また販路を地方のドラッグストアに進めていったことから売上高は前年同期を大幅に上回りました。しかし定番品の利益率が低下したことや運賃等の販管費が増加したことで、セグメント利益は前年同期を下回ることとなりました。その結果、売上高1,047百万円（前年同期比17.2%増）、セグメント利益は45百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、子会社が物流倉庫の賃貸を行っており、売上高は6百万円、セグメント利益は3百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は8,516百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円増加しました。これは主に商品及び製品等が増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は6,093百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円増加しました。これは主に短期借入金等が増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は2,423百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少しました。これは主に四半期純利益を計上したものの、配当金の支払いにより減少したものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,850,000	6,850,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	6,850,000	6,850,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日		6,850,000		229,400		146,800

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2018年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 346,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,503,600	65,036	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	6,850,000		
総株主の議決権		65,036	

【自己株式等】

(2018年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショーエイ コーポレーション	大阪市中央区備後町 二丁目1番1号	346,000		346,000	5.05
計		346,000		346,000	5.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	646,201	684,437
受取手形及び売掛金	2 2,861,758	2 2,817,200
電子記録債権	2 248,307	2 280,706
商品及び製品	1,332,241	1,386,535
仕掛品	130,348	139,490
原材料及び貯蔵品	80,372	84,466
その他	348,682	357,913
貸倒引当金	6,116	5,699
流動資産合計	5,641,796	5,745,050
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,125,712	1,125,712
その他(純額)	785,663	789,015
有形固定資産合計	1,911,375	1,914,728
無形固定資産		
その他	57,555	67,231
無形固定資産合計	57,555	67,231
投資その他の資産		
その他	817,049	797,925
貸倒引当金	10,836	8,269
投資その他の資産合計	806,213	789,656
固定資産合計	2,775,145	2,771,615
資産合計	8,416,941	8,516,666
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,229,703	2 2,222,901
短期借入金	2,240,000	2,370,000
1年内返済予定の長期借入金	151,770	151,040
未払法人税等	97,164	68,424
未払消費税等	30,597	52,246
賞与引当金	104,232	61,790
その他	330,604	384,378
流動負債合計	5,184,072	5,310,782
固定負債		
長期借入金	333,050	296,450
退職給付に係る負債	78,904	79,543
長期末払金	145,052	145,052
その他	251,272	261,179
固定負債合計	808,279	782,225
負債合計	5,992,351	6,093,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	229,400	229,400
資本剰余金	159,176	159,176
利益剰余金	1,849,961	1,835,281
自己株式	61,588	61,588
株主資本合計	2,176,949	2,162,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,192	193,296
繰延ヘッジ損益	13,446	14,020
為替換算調整勘定	60,895	54,071
その他の包括利益累計額合計	247,641	261,388
純資産合計	2,424,590	2,423,658
負債純資産合計	8,416,941	8,516,666

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	3,742,028	4,338,057
売上原価	2,950,650	3,499,635
売上総利益	791,377	838,422
販売費及び一般管理費	640,316	688,585
営業利益	151,060	149,837
営業外収益		
受取利息	47	16
受取配当金	2,167	2,775
デリバティブ評価益	682	2,633
資材売却収入	824	1,573
その他	330	474
営業外収益合計	4,052	7,475
営業外費用		
支払利息	8,697	8,231
為替差損	7,055	8,259
その他	2,828	2,295
営業外費用合計	18,580	18,786
経常利益	136,533	138,526
特別損失		
固定資産除却損	-	361
特別損失合計	-	361
税金等調整前四半期純利益	136,533	138,164
法人税、住民税及び事業税	17,439	72,008
法人税等調整額	25,068	3,716
法人税等合計	42,508	68,291
四半期純利益	94,025	69,872
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,025	69,872

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	94,025	69,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,867	6,895
繰延ヘッジ損益	4,617	27,466
為替換算調整勘定	9,239	6,823
その他の包括利益合計	20,245	13,747
四半期包括利益	114,270	83,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,270	83,620

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形割引高	49,879千円	17,338千円
受取手形裏書譲渡高	3,648千円	3,336千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	14,174千円	7,376千円
電子記録債権	3,762千円	2,619千円
支払手形	105,255千円	88,029千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	26,656千円	30,046千円
のれん償却額	8,939千円	千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日定 時株主総会	普通株式	64,480	10.0	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日定 時株主総会	普通株式	84,552	13.0	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には記念配当3円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	日用雑貨品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,145,334	712,327	884,366	3,742,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	91,055		9,348	100,404
計	2,236,390	712,327	893,715	3,842,432
セグメント利益	204,083	26,107	66,193	296,384

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	296,384
セグメント間取引消去	1,454
全社費用(注)	146,777
四半期連結損益計算書の営業利益	151,060

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	日用雑貨品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,301,088	995,199	1,035,769	4,332,057	6,000	4,338,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	85,538		11,327	96,866		96,866
計	2,386,627	995,199	1,047,097	4,428,924	6,000	4,434,924
セグメント利益	212,865	37,967	45,355	296,188	3,854	300,043

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	296,188
「その他」の区分の利益	3,854
セグメント間取引消去	2,530
全社費用(注)	152,737
四半期連結損益計算書の営業利益	149,837

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益	14円58銭	10円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	94,025	69,872
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	94,025	69,872
普通株式の期中平均株式数(株)	6,448,000	6,504,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2018年7月9日開催の取締役会において、当社の社外取締役及び監査等委員である取締役を除く取締役(以下、「対象取締役」という。)及び執行役員並びに従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議し、2018年8月8日付で譲渡制限付株式報酬の割り当て及び自己株式の処分を行いました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2018年8月8日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 38,000株
(3) 処分価額	1株につき607円
(4) 処分総額	23,066,000円
(5) 募集又は処分方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(6) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(7) 処分先及びその人数並びに処分 株式の数	取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。) 2名 9,000株 執行役員 4名 12,000株 従業員 17名 17,000株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2017年5月22日開催の取締役会において、対象取締役に對する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的とし新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議し、また、2017年6月27日開催の第50期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に對して、年額300万円以内の金銭報酬を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から5年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

今回も、対象取締役に加え、上記と同様の目的により、執行役員並びに従業員(以下、「対象取締役等」と総称します。)を本制度の対象といたします。また、本制度の目的、当社の業績、各対象取締役等の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、各対象取締役等の更なるモチベーションの向上を目的といたしまして、金銭報酬債権合計23,066,000円(以下「本金銭報酬債権」といいます。)、普通株式38,000株を付与することといたしました。また、本制度の導入目的である企業価値の持続的な向上を図るインセンティブの付与及び株主価値の共有を実現するため、譲渡制限期間を3年としております。

本自己株式処分においては、本制度に基づき、割当予定先である対象取締役等23名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について処分を受けることとなります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月8日

株式会社ショーエイコーポレーション
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	由佳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上	正彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーエイコーポレーションの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショーエイコーポレーション及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。